

関西経済見通し

調査部

目 次

1. 持ち直しの兆しがみえはじめた関西の景気
2. 関西経済を取り巻く状況
 - (1) 世界経済
 - (2) わが国経済
3. 景気回復メカニズムの脆弱性が足枷となる関西経済
 - (1) 鉱工業生産は需要に見合った動きへ
 - (2) 先進国向け輸出の回復が下支えに
 - (3) 設備投資は緩やかながらも着実に増加
 - (4) 個人消費は足元全国対比で堅調
 - (5) 景気回復メカニズムは全国比脆弱
 - (6) インバウンド観光需要は引き続き堅調
 - (7) 緩やかな回復が見込まれる公共工事、住宅建設
4. 関西経済の見通し
5. 関西経済の課題—所得水準の引き上げに向けて—
 - (1) 低水準に甘んじる関西の所得
 - (2) 関西広域連合への期待

要 約

1. 関西経済は、鉱工業生産の動きに弱さがあるものの、①在庫調整が最終局面にあること、②鉱工業生産と相関の大きい輸出の減少ペースが弱まっていることなど、持ち直しの兆しがみられる。
2. 今後を展望すると、輸出は、中国経済の減速の影響を受けるものの景気が堅調なアメリカ向けが下支えしよう。設備投資は、①原油安による変動費削減効果の一巡、②中国経済の先行き不透明感の高まりにより、一時的に先送りの気運が高まる可能性がある。しかしながら、1～2年先を展望すればITへの投資需要、都市再生のための投資需要などは根強いいため緩やかながら着実な増加が見込まれる。個人消費は全国対比堅調な動きが続いているが、足元の好調さは実力以上と考えられ、今後の伸びは全国を下回るとみられる。なお、インバウンド観光は潜在的な需要が大きく、引き続き好調に推移しよう。
3. 関西は今後、底堅い成長を続けるものの、景気回復メカニズムについては、①企業収益の側面、②労働供給の側面、において全国対比で脆弱さを抱えている。このため、実質経済成長率は全国対比「低空」に推移し、2015年度0.7%、2016年度0.9%、2017年度▲0.2%となる見通しである。
4. 関西の課題の一つとして所得の向上があげられる。これは、関西が国際競争に立ち向かわなかった結果といえる。一方、競争力向上を目標の一つとしている関西広域連合は活動の停滞ぶりが懸念される。まずは、世界との競争を強く意識した実効性のある広域産業振興計画の策定が望まれる。

1. 持ち直しの兆しがみえはじめた関西の景気

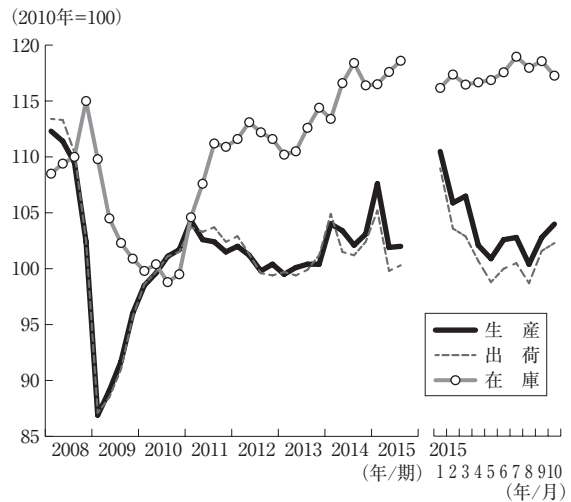
関西の景気は、2015年春頃に急ブレーキがかかり、その後は足踏み状態にあったものの、足元では回復の兆しが出始めている。

鉱工業生産は、4～6月期に急減、その後横ばい圏内で推移していたが、9月、10月と2カ月続いて前月比プラスを記録し持ち直しの動きがみられてきた（図表1）。

輸出金額も、生産と時期を同じくして、2015年1～3月期をピークに減少したが、夏以降落ち込みのペースが鈍化している（図表2）。輸出数量を近似的に表した日銀大阪支店算出の実質輸出をみると、ごく足元では回復の兆しがみえてきた。

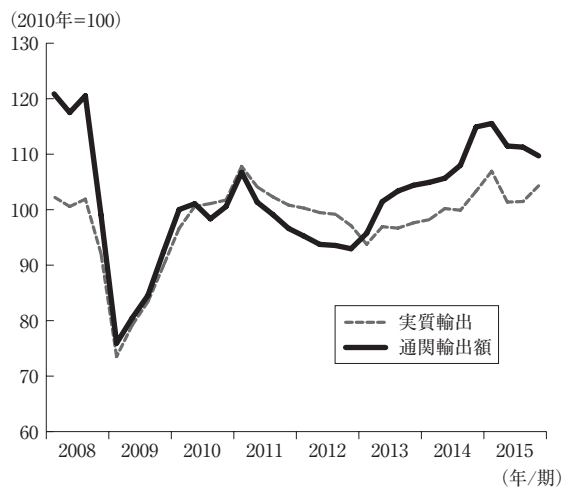
設備投資（近畿財務局「法人企業統計」ベース）は1～3月期、4～6月期と前年割れで推移していたが、7～9月期は前年同期比2.3%増と3四半期ぶりに前年比プラスに転じた（図表3）。もっとも、①経常利益が4～6月期に同42.4%増と大幅増益となった後、7～9月期には一転して同6.0%減と前年同期比マイナスに落ち込んだこと、②日本銀行大阪支店「短観」（9月調査）では設備判断DI（全産業）が「過剰」超幅ゼロにまで改善しており設備過剰感が薄れている一方で、「短観」の2015年度設備投資計画は前回調査から下方修正されたことなど、必ずしも楽観視できない状況にある。

（図表1）関西の鉱工業生産指数の推移（季節調整値）



（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

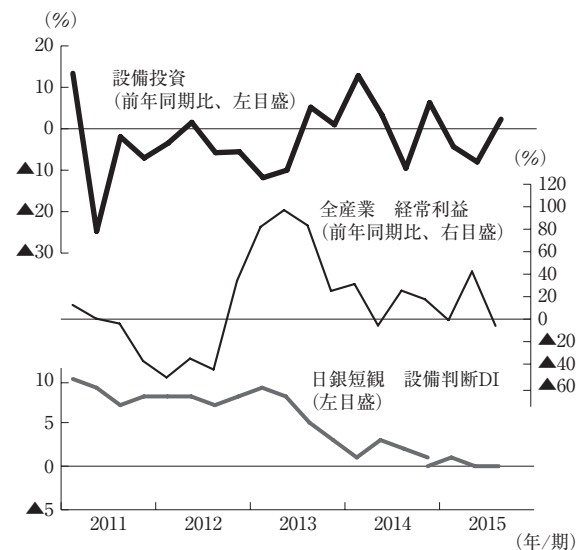
（図表2）関西の輸出動向（季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

（注）通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。2015年10～12月期は10月の値。

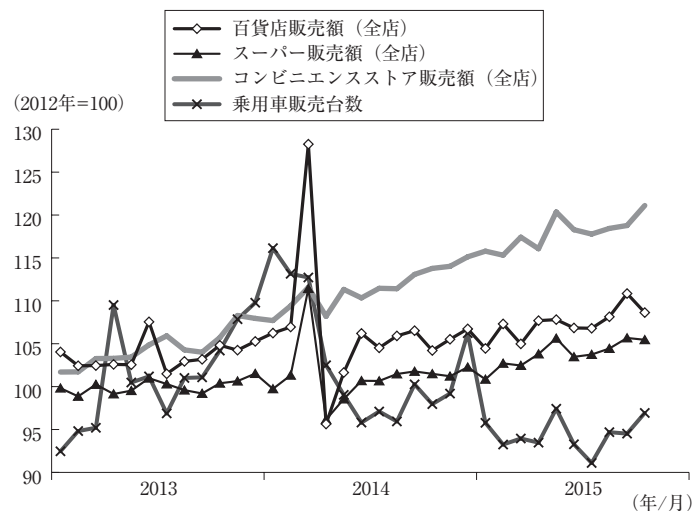
（図表3）企業収益と設備投資の動向



（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」、日本銀行大阪支店「短観」

この間、個人消費は底堅く推移している。百貨店、スーパー、コンビニエンスストア販売は前回消費増税直後の落ち込みからの緩やかな持ち直しが持続している（図表4）。乗用車販売台数も軽自動車税増税の影響が一巡し、足元で改善の兆しがみえてきた。

（図表4）業態別小売販売額動向



（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会
 （注）季節調整値は日本総合研究所による試算値。調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整後。

このように、関西の景気は停滞から持ち直しの芽がみられてきた段階にある。2016年度の関西経済を見通すうえでは、現況の「兆し」が本格回復につながるか否かが焦点となる。

2. 関西経済を取り巻く状況

関西経済の先行きをみるうえで前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通りである。

(1) 世界経済

世界経済は力強さに欠けるものの回復局面にある。今後についてみると、アメリカでは、個人消費の増勢が続くなか、設備投資や輸出が緩やかに持ち直し、2016年は2%台後半、2017年は2%台半ばの成長（2017年は利上げの影響が顕在化するため成長率がやや鈍化）を遂げる見通しである。中国は、過剰生産設備と過剰債務を抱えるなかでバランスシート調整が本格化し、成長ペースの鈍化は不可避ながら、構造調整の影響を最小限にとどめるべく政策を総動員するとみられ、景気の失速は回避されよう。この結果、2016年、2017年ともに6%台後半の成長を遂げる見込みである。新興国・資源国は中国経済の影響を受けやすく中長期的な成長鈍化は避けられないものの、しばらくはインフラ投資を中心とした財政支出が景気を下支えするとみられる。資源価格の下落やアメリカの利上げの影響については、資源価格・新興国通貨がすでに歴史的な安値圏まで下落するなか、追加の悪影響は限定的と考えられる。

世界の実質経済成長率は2015年にプラス3.1%まで低下した後、2016年にはプラス3.6%と持ち直す見

(図表5) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)		2014 (実績)	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)
世界計	3.4	3.1	3.6	-	実質GDP	▲1.0	1.0	1.2	0.0
先進国	1.7	1.9	2.1	-	個人消費	▲2.9	0.4	1.2	▲1.7
アメリカ	2.4	2.5	2.7	2.5	住宅投資	▲11.7	3.8	3.8	▲2.8
ユーロ圏	0.9	1.5	1.6	1.7	設備投資	0.1	1.4	2.8	2.0
新興国	4.5	3.8	4.5	-	在庫投資 (寄与度)	(0.6)	(0.2)	(0.0)	(0.1)
BRICs	5.8	4.9	5.5	-	政府消費	0.1	1.1	0.6	0.7
中国	7.3	6.9	6.8	6.7	公共投資	▲2.6	0.5	3.1	▲0.7
インド	7.3	7.2	7.4	-	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	3.3	2.1	2.8	-	輸出	7.8	1.4	3.6	3.6
ASEAN5	4.6	4.6	4.9	-	輸入	3.3	1.3	5.8	1.7
					国内民需 (寄与度)	(▲1.5)	(0.7)	(1.3)	(▲0.6)
					官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.2)
					純輸出 (寄与度)	(0.6)	(0.0)	(▲0.4)	(0.4)
					名目GDP	1.5	2.7	1.9	1.8
					消費者物価 (除く生鮮)	2.8	0.2	1.1	2.5
					(除く生鮮、消費税)	0.8	0.1	1.1	1.5
					完全失業率 (%)	3.5	3.3	3.2	3.1

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等を基に日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。2015年度補正予算(3~3.5兆円)は公共事業やインフラ整備を中心にGDPをプラス0.4%ポイント押し上げると想定。2017年4月に消費税率引き上げ(8%→10%)とともに、「酒・外食を除く食品」を対象とした軽減税率が実施されると想定。

通しである(図表5)。

(2) わが国経済

わが国の景気を展望すると、まず輸出は、中国の経済構造変化がマイナスに作用するものの、その他の海外経済の持ち直しとインバウンド観光の増勢持続により緩やかに増加しよう。輸入は消費税増税実施前の駆け込みで2016年度に増加するが、2017年度はその反動が発生する見込みである。

設備投資は、企業の投資先が海外のM&Aなどに向かうなか、持ち直しペースは緩慢にとどまる公算が大きい。

個人消費は、好調な企業収益が所得・雇用の増加を後押しするのに加え食料価格上昇一服により2016年度にかけて緩やかながら回復するものの、2017年度は消費税増税に伴い大幅マイナスとなる見通しである。

先行きも、景気自律回復メカニズムが働くものの、力強さに欠ける展開が続こう。このなかで2016年度は補正予算など政策効果が景気を下支えするが、2017年度には消費税増税により民間需要が大幅に落ち込む見込みである。実質経済成長率は2015年度1.0%、2016年度1.2%と当面は自律成長と政策効果で底堅い推移が見込まれる。2017年度はゼロ成長にとどまる見通しである。

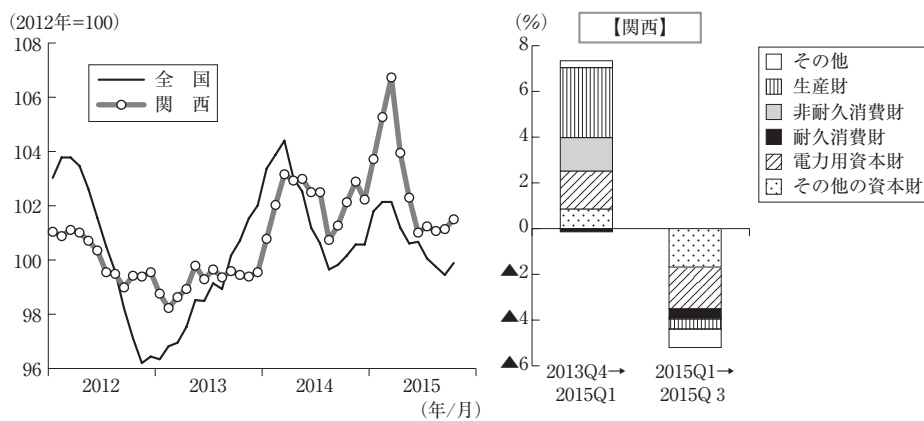
3. 景気回復メカニズムの脆弱性が足枷となる関西経済

以上の前提をもとに、関西経済の今後を展望しよう。まず、項目別に景気指標を分析する。

(1) 鉱工業生産は需要に見合った動きへ

関西において鉱工業生産が春以降に急減した背景を探ると、資本財の落ち込みの影響が大きい。すなわち、鉱工業生産が急増した2013年10～12月期から2015年1～3月期と、急減した2015年1～3月期から2015年7～9月期とに分けて、それぞれの期にどの財が大きく増減したのかをみると、振れがとくに大きかったのは電力用資本財である(図表6)。電力用資本財はタービン、ボイラーなど大型のものが多く、それだけに生産活動も振れやすい。また、その他の資本財も1～3月期に増加して4～6月期には急減した。一方で、消費財については、耐久消費財が減少傾向にあるが、非耐久消費財が足元持ち直している。鉱工業生産の半分を占める生産財は春以降の落ち込み幅が小さくすでに回復局面に入っている。

(図表6) 鉱工業生産の推移(季節調整値)



(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 3カ月後方移動平均。

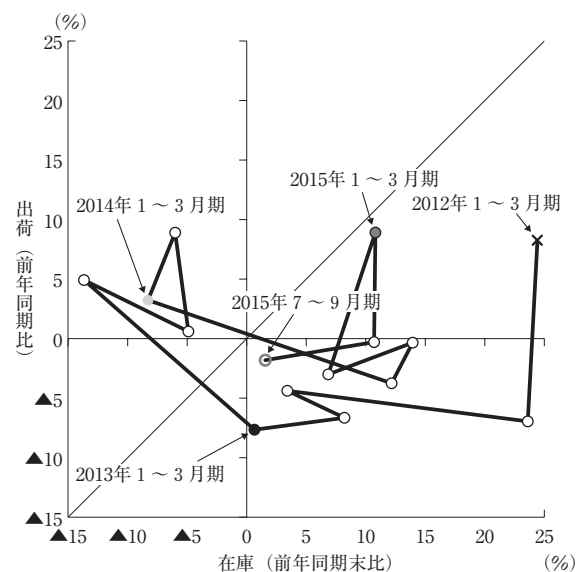
このように、春以降の落ち込みの主因は資本財である。そこで資本財の在庫循環を確認すると、在庫の積み上がりペースは鈍化しており調整は最終局面に向かっている(図表7)。これらのことを考え合わせれば関西の鉱工業生産は今後需要に見合った動きになると考えられる。

なお、鉱工業生産を全国と比べると、生産面では関西の変動の大きさが目立つ。足元の下げ止まり感も関西の方がより強く出ている(図表6)。

(2) 先進国向け輸出の回復が下支えに

需要面で鉱工業生産と相関の大きい輸出の動きをみると、2015年4～6月期以降低調に推移しているが、落ち込みのテンポは鈍化している(図表

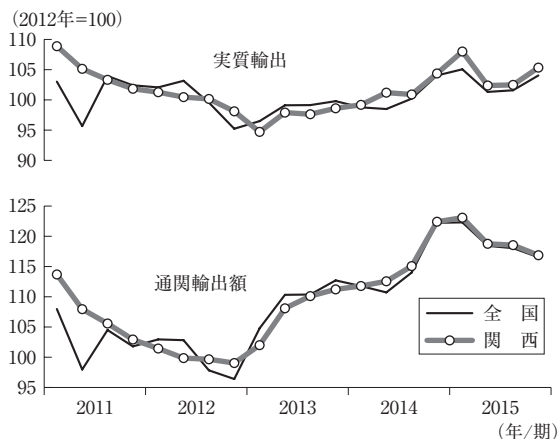
(図表7) 関西鉱工業在庫循環図(資本財)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

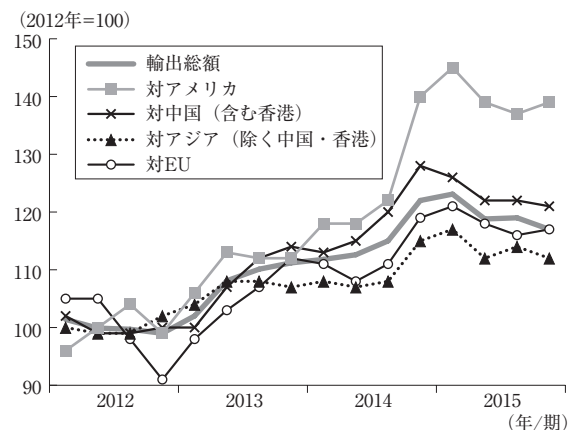
8)。輸出通関額の推移を、国・地域別にみると、投資中心から投資・消費のバランスのとれた経済への移行を目指す中国向けは2014年10～12月期をピークに、中国経済の影響を受けやすいアジア新興国向けは2015年1～3月期をピークに減少傾向ながら、これらについても減少ペースは2015年7～9月期以降は弱まっている(図表9)。一方、アメリカ向けは2014年後半から2015年初にかけて大きく伸びた後、2015年央にかけて減少したものの足元で回復の動きがみられてきた。

(図表8) 輸出額(季節調整値)



(資料) 財務省「貿易統計」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日銀大阪支店「実質輸出入」
 (注) 2015年10～12月期は10月の値。通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所による試算値。

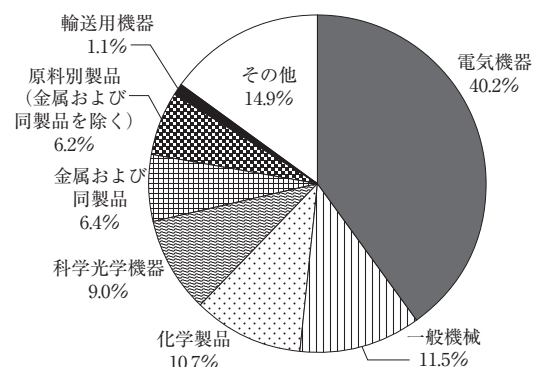
(図表9) 関西の地域別輸出額の推移
(円ベース、季節調整値)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注) 季節調整値は日本総合研究所による。2015年10～12月期は10月の値。

輸出の先行きについては、関西の主力輸出先である中国向けの動向に左右されることは避けられそうにない。中国向け輸出の品目別シェアをみると、電気機器(約4割)、一般機械、化学製品、科学光学機器(それぞれ約1割)で7割を占める(図表10)。これらの多くはBtoB商品と考えられるが、中国が投資主導型から投資・消費のバランスのとれた経済への移行過程にあるなかにおいては、BtoB商品の輸出環境は今後厳しさを増す公算が大きい。実際、中国の製造業の動向と関西の輸出との関係を見ると、中国の生産活動がトレンド線を下回る局面では関西の中国向け輸出も伸び悩む関係がみて取れる(図表11)。今後、中国の生産は次第に鈍化するとみられ、これに伴って関西の中国向け輸出の停滞が見込まれる。

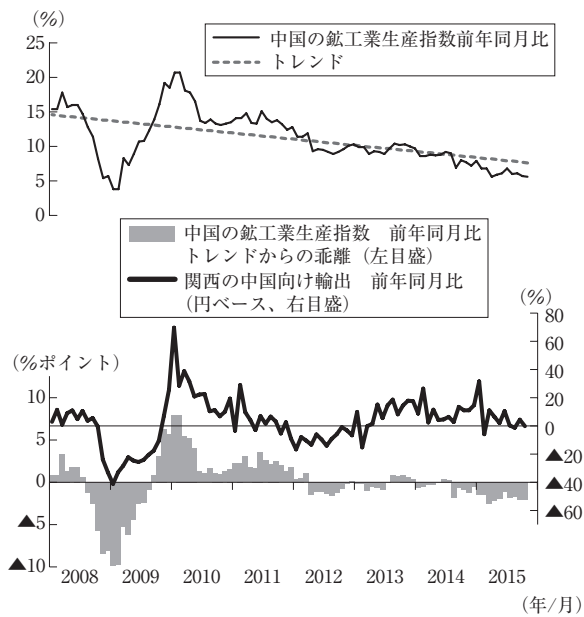
(図表10) 関西の対中輸出品目別シェア
(2015年1～10月計、含む香港向け)



(資料) 財務省「貿易統計」

一方、景気が堅調に推移しているアメリカ向けの輸出は足元で回復の兆しがみえる。アメリカ経済は、今後、個人消費が底堅く推移するのに加え、企業部門も内需の堅調さや原油安・ドル高の影響一巡を背景とした企業業績の改善を受け、設備投資が持ち直していく見込みである。関西のアメリカ向け輸出の

(図表11) 中国の鉱工業生産と関西の中国向け輸出の動向



(資料) 財務省「貿易統計」、中国国家统计局

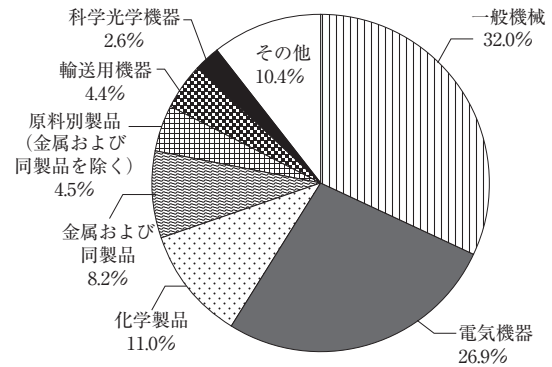
品目別シェアをみると、電気機器、一般機械、化学製品、金属・金属製品で8割近くを占めており、これらは企業向けが主力の品目である。したがって、アメリカの設備投資や生産の持ち直しに伴って、アメリカ向け輸出の堅調さが増すと考えられる(図表12)。アメリカ経済が当面2%台の成長を続ける見込みのもとで、アメリカ向けは中国向けに代わって関西の輸出を下支えしよう(図表13)。

(3) 設備投資は緩やかながらも着実に増加

2015年度設備投資計画(日銀大阪支店「短観」9月調査、ソフトウェアを含み土地投資額を除く)は前年度比5.4%増と前年を上回るが、6月調査対比では下方修正となった。全国と比べると6月調査時点では関西の方が高めの伸びであったが(全国は同5.6%増、関西は同6.1%増)、9月調査では全国(同8.1%増)が上方修正されたことで伸び率の高さは逆転した(図表14)。

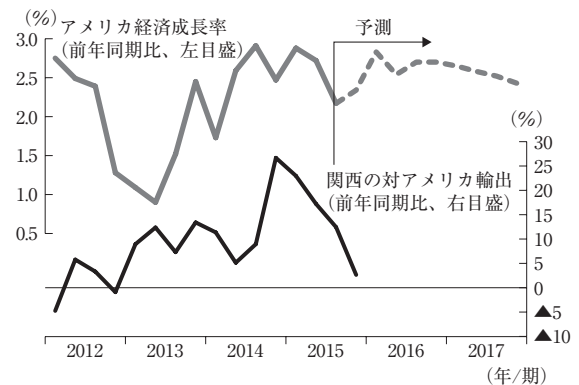
2015年度の関西の設備投資計画の内訳をみると、

(図表12) 関西の対米輸出品目別シェア (2015年1～10月計)



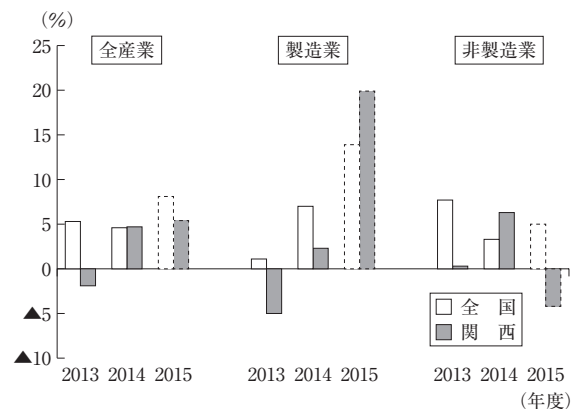
(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(図表13) アメリカ経済成長率と関西のアメリカ向け輸出の伸び



(資料) 日本総合研究所「《2016～2017年米欧経済見通し》回復が持続も、力強さに欠ける米欧経済」、BEA "National Economic Accounts"、大阪税関「近畿圏貿易概況」
 (注) 関西の対アメリカ輸出額は円ベース、2015年10～12月期は10月の値。

(図表14) 設備投資額 (前年度比)



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」(9月調査)
 (注) 2015年度は計画値。

製造業への偏重が見られる。すなわち、非製造業は前年までの大型投資が一巡し、収益環境にかかわらず設備投資が伸びにくい状況である。他方、製造業の設備投資は前年度比19.9%増と全体を牽引している。この背景には高水準の企業収益があるものの（図表15）、足元において変調がみられる。すなわち、法人企業統計調査によって企業収益の変動要因を分析すると、これまで増益要因として作用してきたのは「変動費」の低下であったが、7～9月期にはその変動費が逆に足を引っ張る形となった（図表16）。この結果、関西製造業の経常利益（法人企業統計調査ベース、1社当たり）は7～9月期に前年同期比19.8%減と減益に落ち込んでいる。

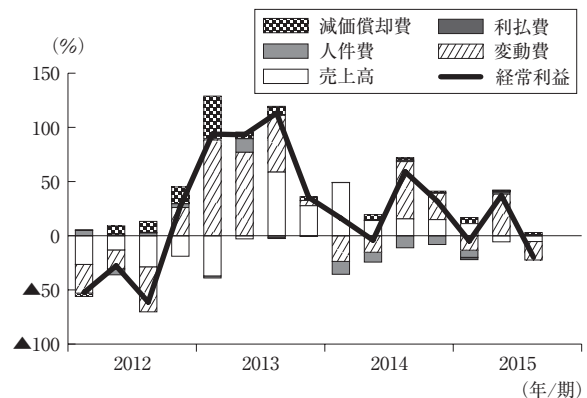
（図表15）日銀短観 売上・収益計画（前年度比）

(%)

		関 西		全 国	
		2014年度 (実績)	2015年度 (計画)	2014年度 (実績)	2015年度 (計画)
売上高	全産業	1.4	1.1 (▲0.3)	0.6	0.4 (0.0)
	製造業	1.6	1.9 (▲0.4)	1.4	0.9 (0.0)
	非製造業	1.1	0.3 (▲0.3)	0.3	0.1 (0.0)
経常利益	全産業	17.2	6.2 (7.3)	5.9	3.3 (3.7)
	製造業	22.1	2.1 (3.8)	11.2	4.0 (3.5)
	非製造業	7.5	15.5 (15.2)	2.2	2.7 (3.8)

（資料）日本銀行大阪支店「短観」（2015年9月調査）

（図表16）関西企業の経常利益推移
（製造業、1社当たり、前年同期比）



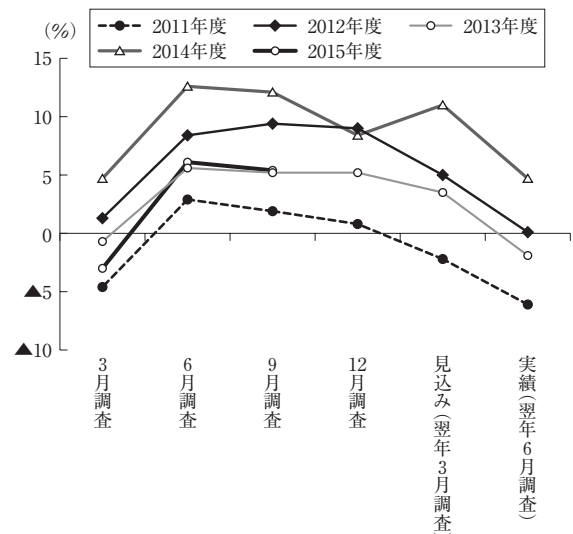
（資料）近畿財務局「法人企業統計調査」

（注）近畿財務局管内（2府4県）に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社あたり。

当面の設備投資環境を展望すると、①原油安による変動費削減効果の一巡、②中国経済の先行き不透明感の高まりにより、一時的に投資先送りの気運が高まる可能性が大きい。もともと短観の設備投資計画は近年、年度末にかけて下方修正される傾向が強くなり、今年度の設備投資計画は下方修正リスクを抱えたものとなろう（図表17）。

しかしながら、1～2年先までを展望すれば、①IT技術の進歩が新事業開発におけるフロンティアを拡大させている、②インバウンド観光増や再開発需要の高まりを背景とした「街への投資」は続く、といった前向きな要因が存在することから、設備投資は着実な増加が見込まれる。

（図表17）設備投資計画修正状況
（全規模・全産業）



（資料）日本銀行大阪支店「短観」

（注）設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

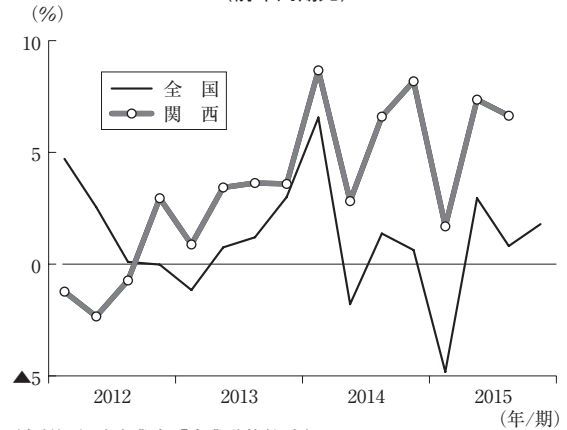
(4) 個人消費は足元全国対比で堅調

個人消費は引き続き全国対比堅調な動きがみられる。小売業販売額は2012年10～12月期以降、足元の2015年7～9月期まで12四半期続いて前年同期比プラスで推移し、かつ前年同期比の伸びも全国対比高めである(図表18)。専門量販店(家電、ドラッグストア、ホームセンター)販売額もおおむね前年同期比プラス幅が全国を上回って推移している(図表19)。このように販売動向は、総じて関西が全国対比良好といえる。

百貨店・スーパーの品目別販売額(全店ベース)をみると、販売押し上げに大きく寄与しているのは天候不順などで価格が上昇している「飲食料品」や外国人観光客の購入対象となりやすい「その他商品」(時計、宝石、化粧品は「その他」に分類される)である。もっとも、国内消費が中心で価格も安定している衣料品や家庭用品なども増加基調で推移している(図表20)。2015年夏から冬にかけては各自治体の行ったプレミアム付き商品券が消費を下支えした側面があるとみられるが、総じて個人消費は緩やかな回復傾向が続いていると判断される。

なお、百貨店販売額においては、2014年10月、海外からの旅行者向けの免税対象が食料品や化粧品を含むすべての品目に拡大されたことで免税扱いの売り上げが急拡大し、前年同期比の押し上げ要因として存在感が大きくなっている(図表21)。ただし、これをもって百貨店販売の伸びが主に訪日外国人に依存しているとみるのは早計であろう。免税額は、2014年9月以前に課税で購入していたものが10月以降免税扱いに変更になった分を含んでおり、「前年差」でみる場合は注意が必要である。免税対象拡大の影響剥落後の2015年10月をみれば、前年同月比6.1%増のうち、免税扱いの販売額の寄与(2.5

(図表18) 小売業販売額
(前年同期比)



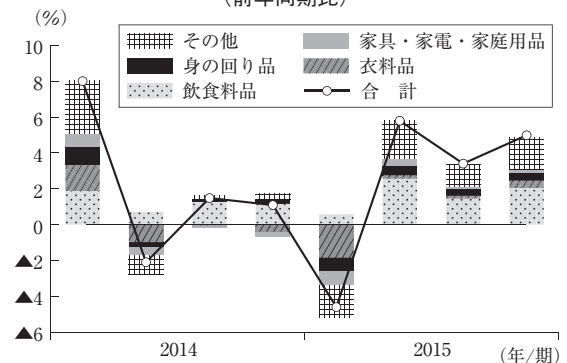
(資料) 経済産業省「商業動態統計」
(注) 関西は福井を含む2府5県(近畿経済産業局管内)。2015年10～12月期は10月の値。

(図表19) 専門量販店販売額
(前年同月比)

	2015年 (%)			
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10月
家電大型専門店				
全国	▲24.8	5.2	3.8	2.0
関西	▲21.8	6.5	5.8	2.7
ドラッグストア				
全国	▲1.6	12.2	7.4	9.1
関西	7.8	16.1	9.8	14.5
ホームセンター				
全国	▲11.7	3.9	2.6	3.6
関西	▲11.9	4.0	3.7	3.4

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
(注) 関西は福井県を含む2府5県。

(図表20) 関西の百貨店・スーパー販売額
(前年同期比)



(資料) 経済産業省「商業動態統計」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」
(注) 2015年10～12月期は10月の値。対象事業所の見直し等によるギャップ調整済前年同期比。

%ポイント)とそれ以外(主に国内居住者の百貨店での購入分)の寄与(3.6%)が二分していることから、国内消費も百貨店販売を相応に押し上げてみるとみべきである。

(5) 景気回復メカニズムは全国比脆弱

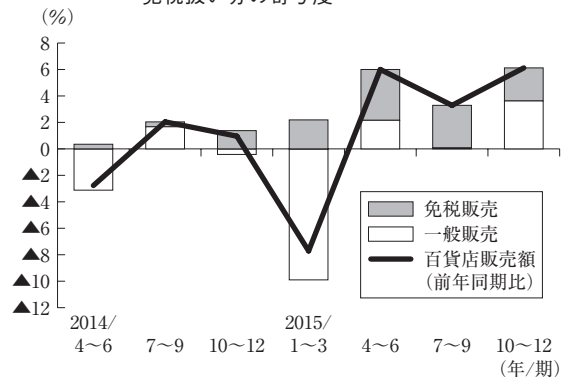
先にみたように関西の個人消費は足元堅調ではあるが、引き続き回復するか否かは今後の家計所得の改善度合いに依存している。この点、2015年夏時点における検証では、企業収益の好調が所得・雇用環境の改善を通じて家計に波及し、消費が増加するという「景気回復メカニズム」は作動しているものの全国よりも若干弱い状況であることを確認した(Research Report No.2015-004 《2015~2016年度 関西経済の見通し》「底堅い成長が見込めるもとで長期的な成長を遂げるための布石を」)。

そこで、景気回復メカニズムをA. 企業収益の側面、B. 労働需要の側面、C. 労働供給の側面から現時点で改めて分析した。

A. 企業収益の側面

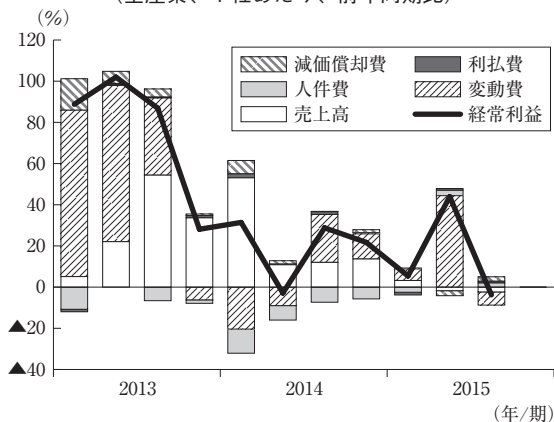
景気回復メカニズムの起点は企業収益であり、増益基調が今後も続くか否かが重要である。企業収益は足元堅調ながら、原油安の効果が一巡しかけており、7~9月期は減益に陥った。今後を展望すると、原油価格はなお下げ余地があるとはいえ2015年までの急落と比べるとその幅は小さくならざるを得ないことから、企業収益の一段の上積みは期待しづらい(図表22)。また、労働分配率の低下余地がすでに

(図表21) 京阪神の百貨店販売額(前年同期比)と免税扱い分の寄与度



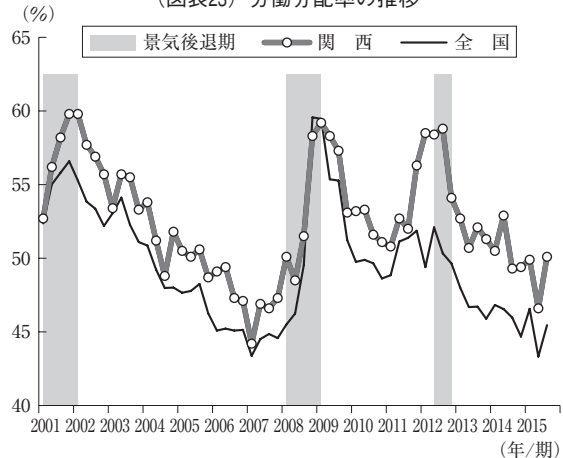
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本銀行大阪支店「百貨店免税売上」
 (注) 免税扱いではない一般の販売額は、商業動態統計による百貨店販売額から日銀大阪支店による免税売上額を差し引いて求めた。2015年10~12月期は10月の値。

(図表22) 関西企業の経常利益推移(全産業、1社あたり、前年同期比)



(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
 (注) 近畿財務局管内(2府4県)に本店を有し、かつ資本金が10億円以上の法人。前年同期比は回答法人数で除した1社あたり。

(図表23) 労働分配率の推移



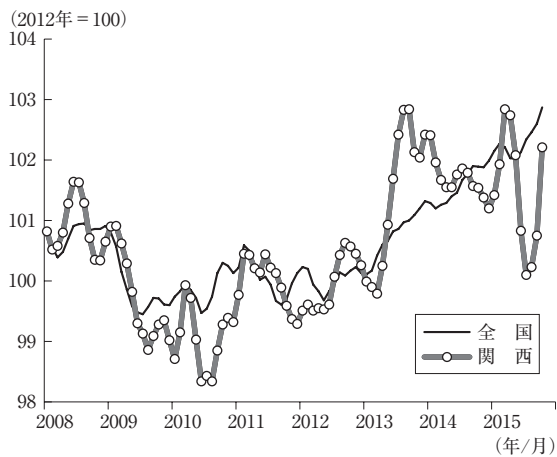
(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計」
 (注) 資本金10億円以上の企業。シャドー部分は景気後退期。労働分配率=人件費÷付加価値額。付加価値額は人件費、経常利益、減価償却費、支払利息等の合計。

無くなっているのであれば、今後は収益動向に見合った賃上げが期待できるが、関西企業の労働分配率は相当程度下がってきたものの全国対比で見ればまだ高く、一段の低下余地が残されている（図表23）。このことから、関西は企業収益の側面から家計所得を増やす力が引き続き弱めと考えられる。

B. 労働需要の側面

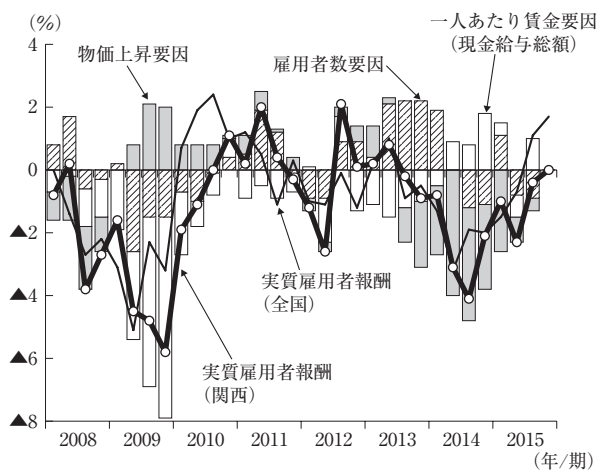
足元の所得・雇用指標をみると、関西は全国に比べて雇用の回復に出遅れ感がみられる（図表24）。すなわち、一人当たり賃金は上昇しているものの、雇用者数の回復の遅れが響いて、実質雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数÷物価上昇率）は2015年7～9月期においても前年割れにとどまっている（図表25）。ちなみに全国は2015年7～9月期に前年同期比プラスに転じ、10月も前年同月比プラスで推移している。

（図表24）雇用者数の推移（季節調整値）



（資料）総務省「労働力調査」
（注）関西の季節調整値は日本総合研究所による試算値。後方3カ月移動平均。

（図表25）関西の実質雇用者報酬の動向（前年同期比）

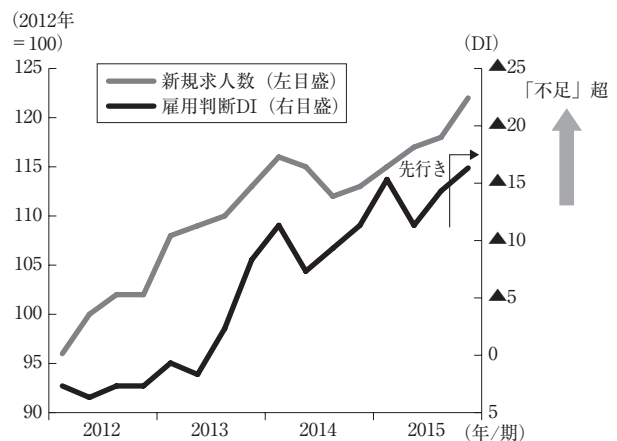


（資料）総務省「労働力調査」、消費者物価指数、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
（注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人当たり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2015年10～12月期は10月の値。

もっともこの間の企業の採用意欲は旺盛で、日銀大阪支店短観の雇用人員判断DIはマイナス水準（「不足」超）にあるし、先行きも人手不足感は強まるとみられている（図表26）。新規求人数も2014年央にいったん減少する場面がみられたもののその後は再び増加傾向で推移しており、2015年10月には水準が一段と上昇した。

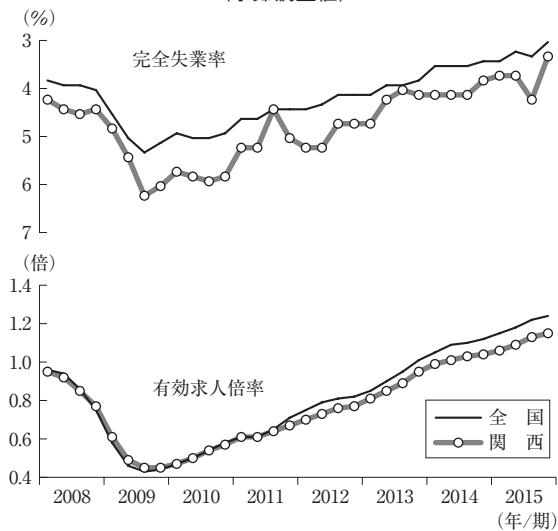
このような企業の採用意欲の高まりのもとで、足元の雇用指標を確認すると、有効求人倍率は全国対比では改善ペースはやや弱めながら上昇トレンドが持続している（図表27）。

（図表26）日銀短観雇用判断DIと新規求人数の動向



（資料）厚生労働省「職業安定業務統計」、日銀大阪支店「短観」
（注）新規求人数（季節調整値）の2015年10～12月期は10月の値。

(図表27) 完全失業率と有効求人倍率
(季節調整値)



(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」
(注) 完全失業率の季節調整値は日本総合研究所試算値。2015年10～12月期は10月の値。

完全失業率は2015年夏場に急に悪化したものの、10月になると大幅な改善がみられた。完全失業率は足元のブレが大きく出ているが、期毎の振幅を均してみれば、低下基調にあると判断可能であり、改善ペースは全国並みである(図表28)。

労働需給の引き締めりのもとで、賃金は持ち直しの兆しがみられる(図表28)。毎月勤労統計調査の現金給与総額指数の動きをみると、前年比プラスの動きは全国に比べると安定的ではないものの、おおむね全国並みで推移している。パート・アルバイト、派遣労働といった非正規雇用者の時給は上昇傾向にあり、つれて正規雇用者の月給も2015年入り後は増加基調にある(図表29)。

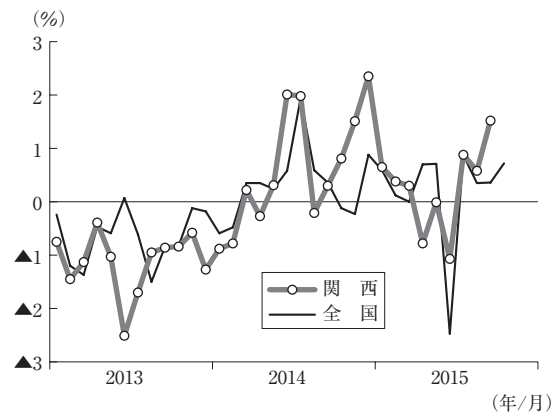
雇用指標、賃金の改善ペースが全国並みであることから、労働需要の側面からは全国と同等程度の家計所得押し上げ圧力があると判断される。

C. 労働供給の側面

労働供給面での関西の特徴を探るため、2015年7～9月期における労働力人口(就業者+失業者)の前期差を性別、年齢別に分けてみると、最も増えたのは25～59歳の女性就業者、次いで同世代の女性失業者であり、女性の労働市場参入の動きが強いことがわかる(図表30)。

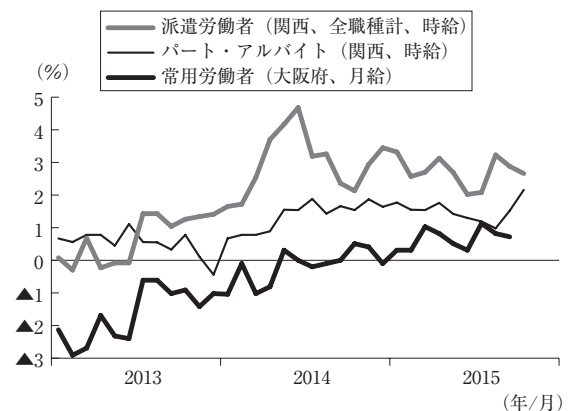
一方、労働需要には、職種別に大きな偏りがある。2013年7～9月から2015年7～9月にかけての職

(図表28) 一人当たり賃金
(産業計、前年同月比)



(資料) 厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注) 関西の一人当たり賃金は、大阪・京都・兵庫の3府県の一人当たり賃金(現金給与総額)を常用雇用者数で加重平均して算出。

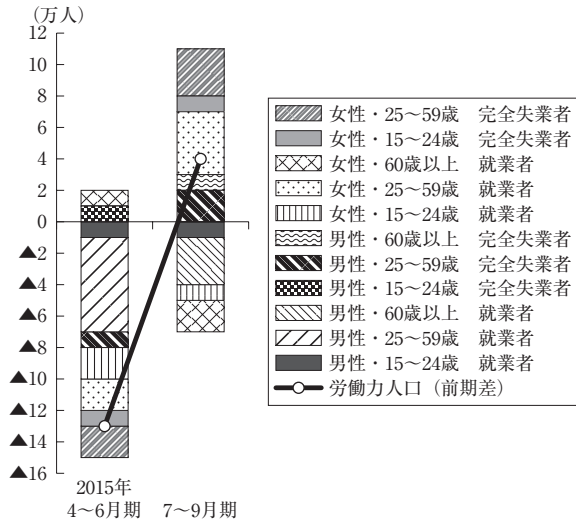
(図表29) 賃金の動向(前年同月比)



(資料) 株式会社リクルートジョブズ「アルバイト・パート募集時平均時給調査」、「派遣スタッフ募集時平均時給調査」、大阪府「毎月勤労統計調査」
(注) 常用労働者の月給とは「きまって支給する給与」(所定内給与+所定外給与)。

種別新規求人倍率の改善度合いを全国と関西とで比較したところ、一般的に雇用吸収力があり、女性も採用されやすい事務職はほとんど改善しておらず、サービス職も改善度合いが全国と比べて弱めであった（図表31）。大きく改善しているのは建設・採掘職で、供給が増加している労働者の希望職種と合致していない。

（図表30）2015年4～6月期、7～9月期の労働力人口増減（関西、前期差）



（資料）総務省「労働力調査」
 （注）季節調整値は日本総合研究所による試算値。女性60歳以上の完全失業者は2期とも前期差ゼロのためデータ略。

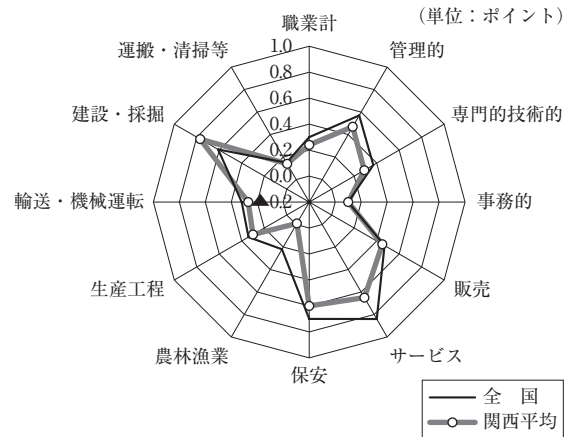
また、関西の完全失業率と構造的・摩擦的失業率との関係を見ると、足元では両者がほぼ重なる水準となっている（図表32）。

加えて地域間の人口の社会移動状況を見ると、関西は東日本大震災のあった2011年に転入超過となったものの、その後は転出超過数が徐々に増大しており、2015年も2014年と同程度の転出超で推移している（図表33）。とりわけ労働需要の大きい20代、30代の若年層の流出拡大がみられ、人口減少下でさらに人手不足感を加速させる要因となっていると考えられる。

このように、関西の労働供給は企業側の需要とマッチしておらず、雇用増を通じて家計所得が増えるというメカニズムが作動しづらい状況といえる。

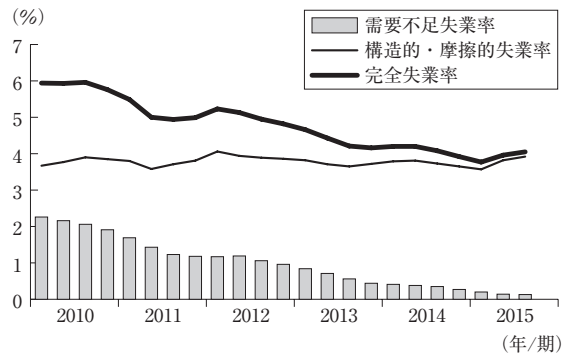
以上を要すれば、景気回復メカニズムそのものは今後とも働いていくものの、企業収益面、労働供給面の状況の違いにより、その力強さは全国対比弱めになる公算が大きい（図表34）。

（図表31）職種別新規求人倍率の改善度（2013年7～9月と2015年7～9月の比較）



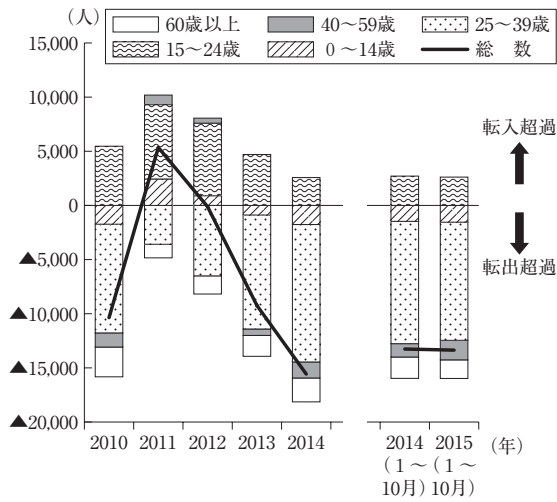
（資料）厚生労働省「職業安定業務月報」
 （注）新規求人倍率の改善度。関西平均は職種別に各府県別の改善度を単純平均。

（図表32）完全失業率の推移（関西、季節調整値）



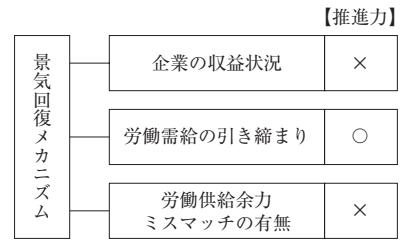
（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「職業安定業務月報」により日本総合研究所作成
 （注）3期移動平均（当期を中心とする平均値）、ただし、直近末端値は当期と前期の2期平均。

(図表33) 関西の地域間人口移動



(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
(注) 日本人移動者。

(図表34) 関西の景気回復メカニズム
- 3つの側面の推進力 -



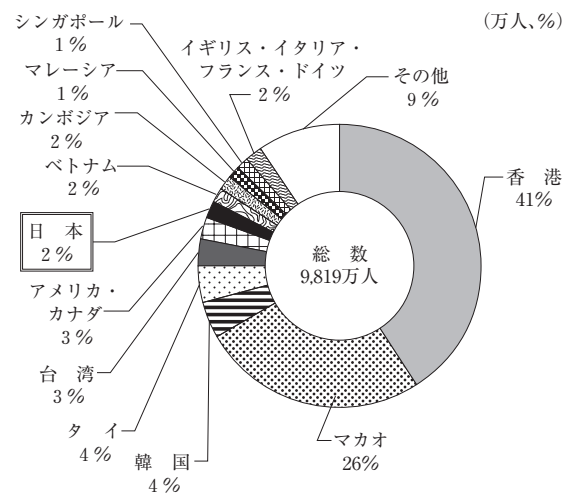
(資料) 日本総合研究所作成
(注) 「○」は全国並みを、「×」は全国対比弱めであることを示す。

(6) インバウンド観光需要は引き続き堅調

中国経済の減速に伴いインバウンド観光への影響が懸念されているところである。これについて、次の2点を考慮すれば当面落ち込みに転じる可能性は小さいとみられる。

まず、中国の海外旅行需要であるが、UNWTO (国連世界観光機関) によれば2012年以降、中国は国際観光における最大の支出国となっている。2014年の中国人旅行者の支出額は1,650億ドルで前年比27.1%増と目覚ましい。その中国の海外旅行の行先は香港とマカオで7割を占め、わが国のシェアは僅か2%にとどまる (図表35)。近年は円安や観光ビザ発給要件の緩和、LCC (格安航空会社) の増加などでわが国の人気が高まる半面、香港、マカオといった従来の主渡航先は通貨高などで魅力を落としており、わが国における中国人旅行者増加の余地は今後も十分ある。

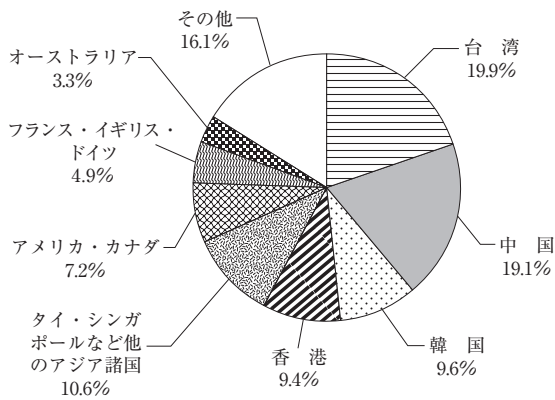
(図表35) 中国本土からの海外旅行者の行き先 (2013年)



(資料) 中国国家観光局

次に中国以外のアジア諸国・地域からのインバウンド観光需要についてみると、中国人観光客の「爆買い」の陰に隠れているが、無視できない大きさと伸びがある。2014年の関西における外国人延べ宿泊者数をみると、台湾、韓国、香港など中国本土以外のアジアは49.5%とほぼ半分を占める (図表36)。これら地域から関西への観光客数の伸びは中国ほどではないにせよ、2015年入り後も大幅に増加しており、なかでもフィリピン、韓国、タイ、香港の関西における宿泊旅行者数は前年比5割以上も増加している (図表37)。

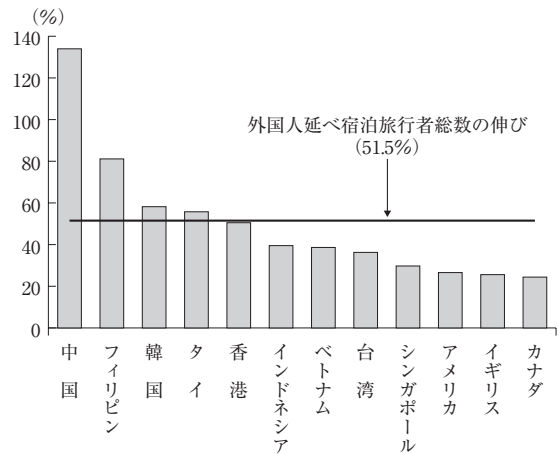
(図表36) 関西における外国人宿泊旅行者の国籍別割合
(2014年、延べ宿泊者数)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 施設所在地ベース。その他には国籍不詳者を含む。「タイ・シンガポールなど他のアジア諸国」の内訳はタイ (3.1%)、シンガポール (2.1%)、マレーシア (2.0%)、インドネシア (1.3%)、フィリピン (1.2%)、ベトナム (0.6%)、インド (0.5%)。

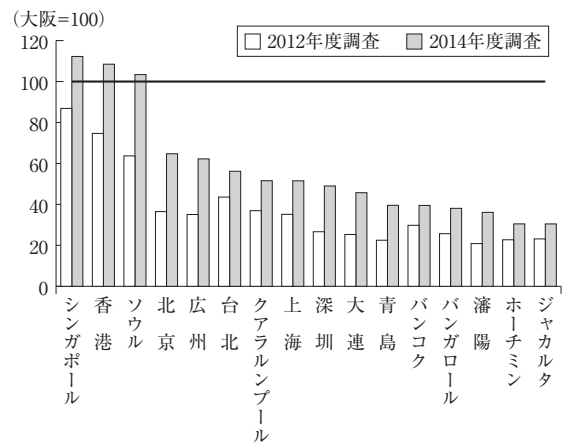
(図表37) 関西の外国人宿泊旅行者数の伸び
(2015年1～9月計の前年同期比、延べ宿泊者数)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

この背景には、アジアの所得水準が日本に対し相対的に上昇したことがあげられる。すなわち、賃金を含む人件費をカットしてきたわが国と、成長過程にあるアジアとの間で給与格差が縮まっているのである。ジェトロ調査によって各国の非製造業課長クラスの月額基本給を比較すると、シンガポール、香港、ソウルはすでに大阪を上回っている (図表38)。アジアの成長に伴い、わが国はかつてのような高嶺の花ではなくなっている一方で、日常的な旅行先、安価なショッピング先として関西への観光客も引き続き増加する公算が大きい。

(図表38) アジア新興国の所得向上



(資料) ジェトロ「アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較」

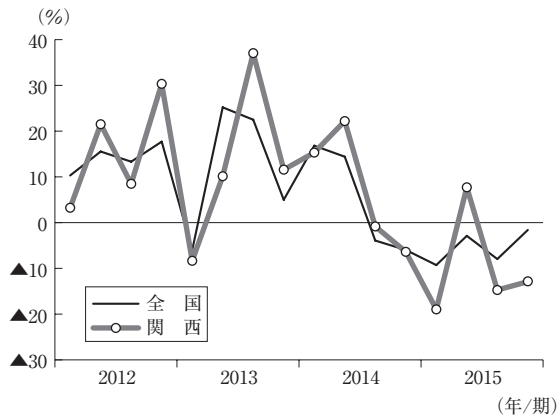
(注) 非製造業のマネージャー (課長クラス) の月額基本給の比較。

(7) 緩やかな回復が見込まれる公共工事、住宅建設

公共工事請負金額は2015年度に入ってから減退傾向で推移している (図表39)。前年同期比の推移をみると関西は全国に比べて期別の振幅が大きいですが、2015年4～11月の累計では全国が前年同期比4.6%減であるのに対し関西は同4.3%減と減少ペースが同程度となっている。地域別に2015年4～11月の前年同期比を比較すると、関東が前年を上回る一方、その他の地域は軒並み前年割れとなっている (図表40)。今後を展望すれば、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた工事の本格化や震災復興事業の継続により、引き続き関東、東北へ工事がシフトする公算が大きい。

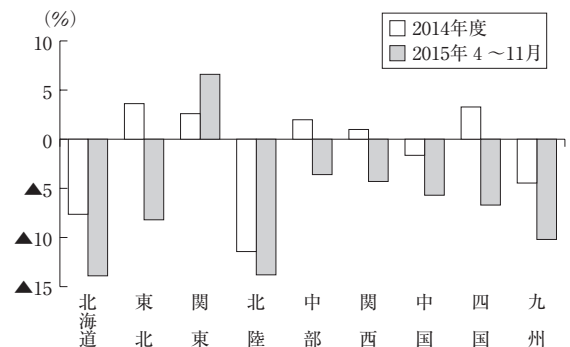
住宅建設は、2015年1～3月期を底に持ち直している (図表41)。利用関係別にみると、貸家が持ち直しているのに加えて持家が緩やかな増加傾向で推移している (図表42)。分譲マンションは期別の振

(図表39) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 2015年10~12月期は10~11月の値。

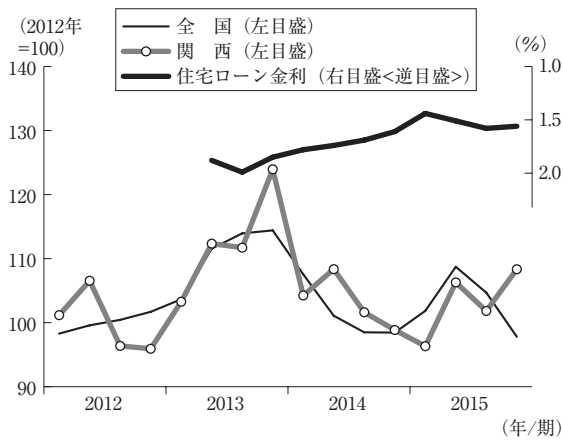
(図表40) 地域別公共工事請負金額
(前年度比)



(資料) 西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注) 地域区分

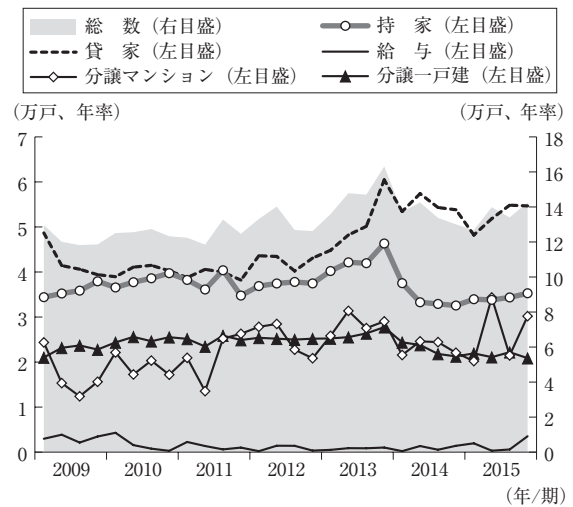
- 東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
- 関東：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
- 北陸：新潟・富山・石川・福井
- 中部：山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
- 関西：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
- 中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口
- 四国：徳島・香川・愛媛・高知
- 九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(図表41) 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、住宅金融支援機構
(注) 着工戸数2015年10~12月期は10月の値。住宅ローン金利はフラット35、(返済期間が21年以上35年以下、融資率が9割以下の場合)最低金利。

(図表42) 利用関係別 住宅着工戸数
(季節調整値)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」
(注) 2015年10~12月期は10月の値。

れが大きい均してみれば増加傾向といえる。ただし回復ペースは全国対比弱めである。足元では振れの大きいマンション着工戸数の動きが影響して全国が低調に転じ関西が堅調のように見えるが(2015年10月のマンション着工戸数は全国が前年同月比17.2%減であるのに対して関西は同67.3%増)、2015年度入り後の累計(4~10月計)で見れば全国が前年同期比5.5%増であるのに対し関西は同2.5%増と全国を下回るペースにとどまっている。住宅ローン金利が低水準であることや所得が回復傾向にあることから、2016年度の住宅建設は堅調に推移するが、2017年度は消費税増税によりやや大きく減少する見通しである。

4. 関西経済の見通し

関西経済は、足元で持ち直しの兆しが現れており、輸出の下げ止まりや在庫調整の終了に加えて、弱いながらも景気回復メカニズムが働くもとで回復基調を取り戻すものとみられる。もっとも、景気回復メカニズムの脆弱性は残存しており、全国対比では弱めの成長となる見込みである（図表43）。

（図表43）関西経済の見通し

	(年度、%)			
	2014 (実績推計)	2015 (予測)	2016 (予測)	2017 (予測)
実質GRP	▲0.6	0.7	0.9	▲0.2
個人消費	▲2.3	0.6	1.0	▲1.3
住宅投資	▲6.0	2.5	3.0	▲3.5
設備投資	4.1	1.2	2.5	2.4
在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.2	0.7	0.7	0.7
公共投資	0.0	0.8	2.7	▲1.0
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(0.1)	(0.1)	(▲0.2)	(0.2)
輸出・移出	0.5	0.8	1.2	0.3
うち輸出	6.4	0.7	2.9	3.2
輸入・移入	0.3	0.7	1.7	0.1
うち輸入	3.1	1.7	4.1	1.9
内需 (寄与度)	(▲1.1)	(0.8)	(1.1)	(▲0.4)
外需 (寄与度)	(0.5)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.2)
名目GRP	1.7	2.4	1.6	1.8

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などを基に日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2012年度分が最新であり、2013・2014年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

(注3) 2017年4月の消費税率引き上げ（8%→10%）実施を想定。

輸出は、主力輸出先である中国向けは中国の経済構造改革のもとで停滞する恐れがあるものの、景気が堅調に回復しているアメリカ向けが全体の落ち込みを緩和しよう。

設備投資は、原油安による変動費削減効果の一巡、中国経済の先行き不透明感の高まりにより、一時的に投資先送りの気運が高まる可能性は大きいですが、IT投資や都市再生への投資などが根強いことから緩やかながらも着実に増加するとみられる。

個人消費は、現状では全国平均を上回って回復しているものの、個人消費回復の裏付けとなる雇用・所得の改善においては雇用の伸びが全国対比弱めであり、景気回復メカニズムは全国対比脆弱であると判断される。このもとで、実力以上のパフォーマンスは次第に実力相応へ収束していくと考えられる。

住宅建設は雇用・所得環境の改善ペースに見合った緩やかな持ち直しが持続しよう。

公共工事は関東、東北への事業集中により、さほどの伸びは期待できないとみられる。

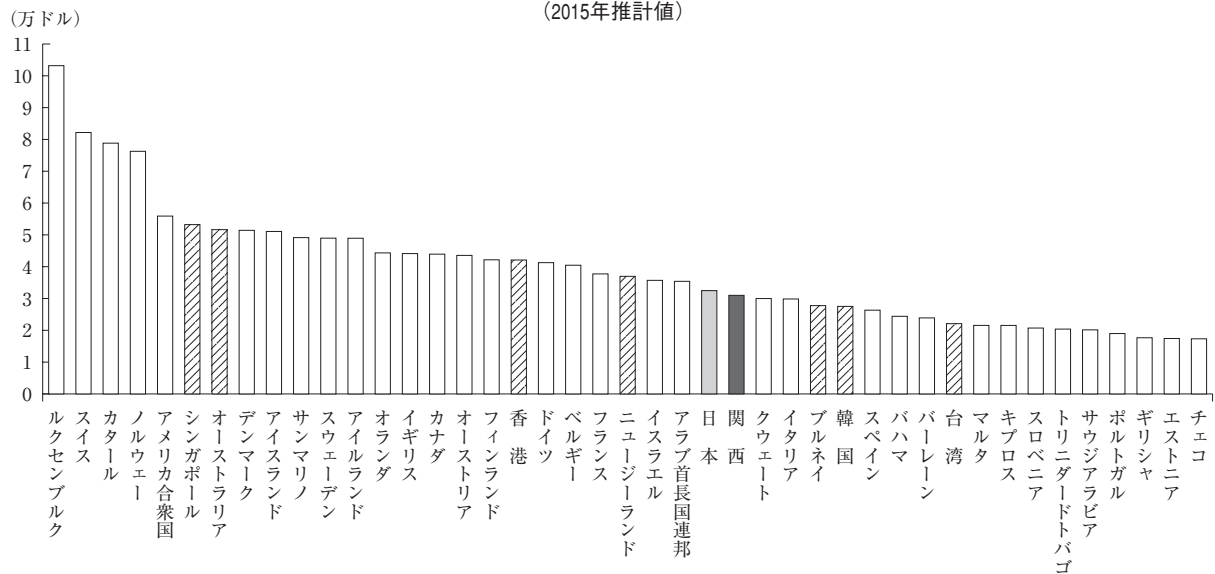
2016年度後半は消費税率再引き上げ前の駆け込み需要で個人消費や住宅投資が押し上げられ、2017年度はその反動や消費税率引き上げに伴う物価上昇の影響が顕在化しよう。実質経済成長率は2015年度0.7%、2016年度0.9%と、当面は全国の伸びを下回りながら緩やかな回復が続く見通しである。2017年度には消費税率引き上げに伴う消費、住宅建設の減少により成長率は落ち込むものの、消費税率の引き上げ幅が2%にとどまることもあり、その影響は2014年度よりは小幅にとどまる見込みである。

5. 関西経済の課題—所得水準の引き上げに向けて—

(1) 低水準に甘んじる関西の所得

関西の課題の一つとして所得の向上をあげることができる。一人当たりGRP（2015年推計値）を世界と比較すると、25位の日本（3.3万ドル）の次の位置付けとなる3.1万ドルである（図表44）。アジア・オセアニア地域のなかで比較してみるとシンガポール（5.3万ドル）、オーストラリア（5.2万ドル）の6割、香港（4.2万ドル）の7割強にとどまり、ブルネイ（2.8万ドル）や韓国（2.8万ドル）とは1割程度の開きしかない。関西の所得の低さは、他国・地域が所得を増やすなかで関西は伸びなかったことの結果である。関西が地域を挙げて国際競争に立ち向かわなかったツケといっても過言ではない。推計結果には通貨換算上の円安の影響もあるとはいえ、円安そのものがわが国の実力を反映している側面もあるわけで、関西がこのような位置付けになっていることに関しては強い危機感が必要である。

（図表44）一人当たりGDP（GRP）の水準
（2015年推計値）



（資料）IMF “World Economic Outlook Database October 2015”、内閣府「県民経済計算」、総務省「住民基本台帳に基づく都道府県の人口及び世帯数」

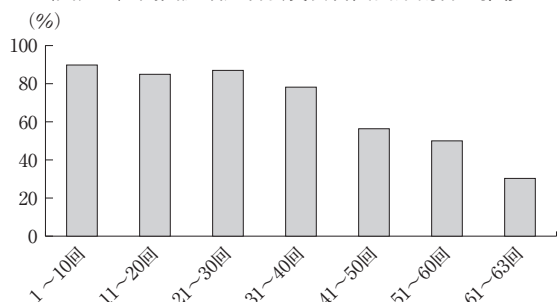
（注）関西を除く一人当たりGDPはIMFの推計。関西は内閣府、総務省等から日本総合研究所推計。

(2) 関西広域連合への期待

関西はポテンシャルを持っていると言われ続けながら、経済は長期にわたり伸び悩んできた。ポテンシャルを活かすためには個々の力を結集し、シーズを事業化するための厚み・深みのあるエコシステムを形成していくことが不可欠である。

関西の競争力の向上を目標の一つとしている関西広域連合が12月1日で発足から5年を迎えた。この間、当初の目玉であった国の出先機関の地方移管が頓挫したこともあって、その活動ぶりは低調といわざるをえない。関西広域連合の核となる広域連合委員会（委員は構成自治体の長）は月に一度のペースで開催されているものの、首長の出席率は低下傾向にあり、最近では3割近くに落ち込んでいる（図表45）。

(図表45) 関西広域連合委員会首長出席割合の推移



(資料) 関西広域連合ホームページ掲載の出席者名簿等から日本総合研究所作成

(注1) 第19回から大阪市と堺市が、第24回から京都市と神戸市が参加。

(注2) 第2～4回はホームページ上に記録なし、第25回は天候事情で中止になっているため、計算から除外。

(図表46) 関西広域連合の分野別計画見直し状況

分野	計画期間	改定の有無
防災	設定せず	無
観光・文化振興	2015～2017年度	有
産業振興	2011年度から10年程度	無
医療	2015～2017年度	有
環境保全	2012～2016年度	無

(資料) 関西広域連合「分野別計画・ビジョン」

(注) 防災につき、2012年度以降順次策定としている風水害対策編、感染症対策編は未策定。また、南海トラフ地震の被害想定変更に伴う見直しも未済。

広域連合が策定した分野別計画は見直しの時期に入っている（図表46）。とりわけ産業振興計画は2011年に策定され、①世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化、②高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化、③「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化、④企業の競争力を支える高度人材の確保・育成を図るとしているが、どれも途半ばといえる。計画では「環境変化に応じた柔軟な見直し」を図るとしており、この間の経済・社会情勢変化を考えれば大幅な改変が必要である。関西の「稼ぐ力」を高めるべく、とりわけ世界との競争を強く意識した実効性のあるものにしていくことが望まれる。

理事 関西経済研究センター所長 廣瀬 茂夫

副主任研究員 西浦 瑞穂

(2015. 12. 10)